

## [26] ブラジル

## 1. ブラジルの概要と開発方針・課題

## (1) 概要

ブラジルは、約1億9千万人の人口（世界第5位）（2011年：ブラジル地理統計院）を有し、経済的にもGDPは約2兆5千億米ドル（世界第6位）（2011年：国際通貨基金（IMF））に達している。2011年に発足したルセーフ政権は、基本的にルーラ前政権の政策を継承し、経済の安定・成長の確保に注意を払いつつも、社会政策に重点を置き、格差是正の観点から「飢餓撲滅計画」の推進に力を入れているほか、社会保障制度・税制改革、労働法改革等各種改革の推進が課題である。また、成長加速プログラム（PAC）を政策の柱とした経済成長の推進策を掲げており、インフラ整備を中心に多額の投資が計画されている。

経済面では、航空機、自動車、エネルギー、鉄鋼、電気・電子等の産業を抱える有数の工業国である。農業はGDPの1割程度を占めるにすぎないが、農産加工品などを含むアグリビジネス全体ではGDPの約3分の1を占める。鉄鉱石、ボーキサイト、マンガン、ウランなどの鉱物資源が豊富に存在するほか、近年では巨大深海油田が発見されて世界有数の産油国になることが期待されている。また、世界最大の農産物純輸出国かつ膨大な輸出潜在力を有する国であり、世界の食糧供給において極めて重要な位置を占めている。また、サトウキビを原料とするエタノールの生産は世界最大規模であり、石油代替燃料および地球温暖化対策の観点からも注目を集めている。

2007年、2008年には経済成長率が5%台に達するなど良好なパフォーマンスを見せており、BRICSの一角として21世紀の国際社会を担う存在として大きな関心を集め、2010年は経済成長率7.5%と高成長率を記録したが、2011年には経済成長率が2.7%とやや鈍化した。

また、経済的な躍進を背景に、外交面においても国際的リーダーを意識した取組が目立つ。途上国と先進国のリーダーと共に気候変動やグローバルイシューにおいて、中心的な役割を担いつつある一方、新政権においては重点外交政策、人権問題の重視、米国等先進国と実利的な外交政策を取るなどバランスのとれた政策を展開している。

我が国とは、1895年に外交関係を樹立し、基本的価値観を共有するパートナーとして伝統的友好関係にある。

1908年に始まった組織的な移住の結果、世界最大の日系人社会が形成されており（約150万人）、2008年には日本・ブラジル交流年（日本人ブラジル移住100周年）を迎えた。同年にブラジルで開催された一連の記念式典には我が国皇太子殿下が御臨席されたほか、政治レベルの相互訪問も活発である。また、2006年には世界で初めて日本方式を基礎とするデジタル放送方式の採用を決定し、その後両国で情報通信分野の協力が深化している。

## (2) 国家開発計画であるブラジルの開発方針と課題

2010年3月には、2011年～2014年を計画期間とする「成長加速プログラム」の第2弾（PAC2：Plano de Aceleração do Crescimento 2）が発表された。都市環境整備、住宅サービス向上、低所得向け住宅建設、水道・電気普及、輸送・物流、エネルギーの分野で、4年間で約1兆6千億レアルの投資が計画されている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	194.95	149.65
出生時の平均余命	(年)	73.10	66.34
G N I	総 額 (百万ドル)	2,104,365.50	449,671.80
	一人あたり (ドル)	9,540	2,700
経済成長率	(%)	7.5	-4.3
経常収支	(百万ドル)	-47,322.97	-3,823.00
失 業 率	(%)	—	3.7
対外債務残高	(百万ドル)	346,978.13	119,731.56
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	233,736.37	35,170.00
	輸 入 (百万ドル)	244,360.48	28,184.00
	貿易収支 (百万ドル)	-10,624.10	6,986.00
政府予算規模(歳入)	(百万リアル)	987,852.75	2.63
財政収支	(百万リアル)	-62,910.47	-0.39
財政収支	(対GDP比, %)	-1.7	-3.4
債務	(対GNI比, %)	18.8	—
債務残高	(対輸出比, %)	146.0	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.2	1.8
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.2	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.6	6.3
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	661.32	151.06
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	8,514.88	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	—		
その他の重要な開発計画等	多年度計画、成長加速プログラム、成長加速プログラム 2		

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,009,085.87	457,414.18
	対日輸入 (百万円)	494,214.93	175,689.59
	対日収支 (百万円)	514,870.95	281,724.59
我が国による直接投資	(百万ドル)	8,289.92	—
進出日本企業数		245	325
ブラジルに在留する日本人数	(人)	56,767	105,060
日本に在留するブラジル人数	(人)	210,032	56,429

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

## ブラジル

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	6.1(2009年)	17.2
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	10.8(2009年)	30.0
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	2.9(2009年)	2.2
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	2.2(2007年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	90.0(2008年)	—
	初等教育純就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	—	—
	女性識字率(15~24歳) (%)	98.5(2008年)	—
	男性識字率(15~24歳) (%)	97.2(2008年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	13.9(2011年)	48.8
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	15.6(2011年)	58
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	56(2010年)	120
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数(10万人あたり) (人)	43(2010年)	84
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	210(2008年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	98.0(2010年)
		衛生設備 (%)	79.0(2010年)
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	19.0(2010年)	22.5

出典) World Development Indicators/The World Bank

## 2. ブラジルに対する現在の我が国ODA概況

### (1) ODAの概略

ブラジルに対する経済協力は、1959年の第一号技術協力専門家派遣に始まる。その後、1981年に初の円借款契約の締結、1985年に第一号日ブラジル三角協力の実施、2009年に初の地球規模課題対応国際科学技術協力の実施と協力の幅を広げている。ブラジルは一般プロジェクト無償資金協力卒業国であり、現在は、技術協力および草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に協力を行っている。

### (2) 意義

ブラジルは、広大な国土や世界最大のアマゾン熱帯雨林を始めとする雄大な自然、鉱物・エネルギー等多様かつ豊富な天然資源、穀物・肉類はじめ世界有数の農業生産を誇り、環境・気候変動、資源・エネルギー、食料安全保障といった21世紀の国際社会の行方を左右する地球規模課題に大きな影響を与えるのみならず、日本の食料供給や資源・エネルギー安全保障にも不可欠な存在であり、こうした観点を踏まえて対ブラジルODAを進めていく必要がある。

このようにブラジルは食料・資源の重要な供給国であるとともに、世界最大の日系人社会が存在することから、ブラジルとの安定した協力を維持していくことは我が国にとって重要な意義を持っている。1970年代に始まったプロデセール事業(ブラジル中西部の半乾燥地域セラードの農業開発)やウジミナス製鉄プロジェクト、カラジャス鉱山プロジェクトに代表されるように、ODAは伝統的な両国の友好関係及び緊密な経済関係において重要な役割を担ってきた。世界第6位のGDPを誇り、各分野において相対的に高い技術力を有するようになった今日では、我が国のパートナーとして第三国に対する支援を強化することも期待されている。

### (3) 基本方針

上記(1)及び(2)の観点並びに同国が高い援助吸収能力を有していることから、中南米地域の重点国の一つとして積極的に協力を行っている。ブラジルは所得水準が向上したことから、技術協力および草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に協力を行っている。技術協力に関しては、ブラジルの相対的な技術水準の高さ及びこれまでの両国間経済協力による成果を活用し、「日本・ブラジル・パートナーシップ・プログラム(JBPP: Japan-Brazil Partnership Programme)」の枠組みを通じて、中南米諸国やポルトガル語圏アフリカ諸国等に対する支援を強化していく。さらに、日本企業の積極的なブラジル進出を支援するため、官民連携を推進していく。

(4) 重点分野

我が国は、ブラジル政府の「多年度計画」を踏まえ、また2005年5月のルーラ大統領訪日の際に両国首脳間で確認された「環境」、「農業」、「工業」、「保健」及び「社会開発」の5分野を援助重点分野としている。また、JBPPの枠組に基づき第三国に対する共同支援を推進することとしている。

(5) 2011年度実施分の特徴

技術協力については、主に気候変動対策に関する協力を実施するとともに、円借款については、「サンパウロ州無収水対策計画」及び「ベレン都市圏バス交通システム計画」について、新規供与を決定した。

### 3. ブラジルにおける援助協調の現状と我が国の関与

技術協力におけるドナー間の援助協調を進めるため、テーマ別のドナー会合（例えば、南南協力、森林資源保全等。）がアドホックに行われており、我が国は積極的に関与している。

表-4 我が国の対ブラジル援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	3.35	16.94 (12.37)
2008年度	-	3.70	21.49 (14.44)
2009年度	206.34	3.34	26.69 (19.93)
2010年度	191.69	2.94	30.05 (19.88)
2011年度	499.96	1.91	23.19
累 計	4,163.59	34.79	1,066.83

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対ブラジル援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-33.43	3.58	19.94	-9.91
2008年	71.72	3.90	17.66	93.28
2009年	-119.07	2.17 (0.47)	23.69	-93.21
2010年	-101.54	6.25	32.64	-62.65
2011年	119.90	4.09	28.65	152.63
累 計	853.31	36.96 (0.47)	1,145.71	2,035.93

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協りに計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。  
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ブラジル側の返済金額を差し引いた金額）。  
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

## ブラジル

表-6 諸外国の対ブラジル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2006年	ドイツ 65.62	フランス 30.91	スペイン 17.22	イタリア 8.12	カナダ 7.11	-13.06	74.95
2007年	フランス 112.91	ドイツ 76.80	スペイン 32.80	ノルウェー 9.44	カナダ 9.24	-9.91	270.02
2008年	ドイツ 126.65	日本 93.28	フランス 41.03	スペイン 36.84	イタリア 17.40	93.28	378.95
2009年	ドイツ 196.10	スペイン 64.88	フランス 47.12	ノルウェー 29.47	英国 13.07	-93.21	309.24
2010年	ドイツ 247.45	ノルウェー 245.43	フランス 46.58	英国 40.73	スペイン 26.39	-62.65	611.01

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ブラジル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	GEF 39.57	EU Institutions 8.64	UNTA 3.42	UNICEF 2.20	UNDP 0.96	-17.39	37.40
2007年	GEF 31.28	EU Institutions 25.67	UNTA 3.77	GFATM 2.36	UNICEF 2.05	-15.26	49.87
2008年	EU Institutions 48.55	GEF 31.99	GFATM 6.78	UNHCR 2.11	UNICEF 1.76	-11.29	79.90
2009年	EU Institutions 18.76	GFATM 10.92	GEF 10.81	UNFPA 1.64	UNHCR 1.57	-17.77	25.93
2010年	GEF 28.49	EU Institutions 21.30	GFATM 8.52	UNFPA 1.55	UNDP 1.38	-12.65	48.59

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	3,265.60億円 過去実績詳細は外務省ホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> )	19.55億円 過去実績詳細は外務省ホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> )	977.01億円 研修員受入 8,674人 専門家派遣 2,312人 調査団派遣 3,514人 機材供与 15,064.40百万円 協力隊派遣 49人 その他ボランティア 291人
2007年度	なし	3.35億円 草の根文化無償 (2件) (0.17) 草の根・人間の安全保障無償 (34件) (3.17)	16.94億円 (12.37億円) 研修員受入 376人 (282人) 専門家派遣 42人 (41人) 調査団派遣 18人 (18人) 機材供与 69.88百万円 (69.88百万円) 留学生受入 330人 (その他ボランティア) (35人)
2008年度	なし	3.70億円 草の根・人間の安全保障無償 (42件) (3.70)	21.49億円 (14.44億円) 研修員受入 610人 (245人) 専門家派遣 43人 (38人) 調査団派遣 38人 (38人) 機材供与 66.39百万円 (66.39百万円) 留学生受入 347人 (その他ボランティア) (30人)
2009年度	206.34億円 ピリングス湖流域環境改善計画 (62.08) サンタ・カタリーナ州沿岸部衛生改善計画 (144.26)	3.34億円 草の根文化無償 (1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (40件) (3.25)	26.69億円 (19.93億円) 研修員受入 366人 (283人) 専門家派遣 71人 (59人) 調査団派遣 88人 (71人) 機材供与 51.05百万円 (51.05百万円) 留学生受入 349人 (その他ボランティア) (42人)
2010年度	191.69億円 サンパウロ州沿岸部衛生改善計画 (II) (191.69)	2.94億円 草の根文化無償 (3件) (0.14) 草の根・人間の安全保障無償 (33件) (2.80)	30.05億円 (19.88億円) 研修員受入 363人 (226人) 専門家派遣 119人 (100人) 調査団派遣 69人 (52人) 機材供与 79.99百万円 (79.99百万円) 留学生受入 682人 (その他ボランティア) (37人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2011年度	499.96億円 サンパウロ州無収水対策計画 (335.84) ベレン都市圏幹線バスシステム計画 (164.12)	1.91億円 草の根・人間の安全保障無償 (25件) (1.84) 草の根文化無償 (1件) (0.07)	23.19億円 研修員受入 221人 専門家派遣 84人 調査団派遣 66人 機材供与 129.29百万円 その他ボランティア 31人
2011年度までの累計	4,163.59億円	34.79億円	1,066.83億円 研修員受入 9,931人 専門家派遣 2,634人 調査団派遣 3,759人 機材供与 15,461.01百万円 協力隊派遣 49人 その他ボランティア 466人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より計上)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。  
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件(終了年度が2007年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
東北ブラジル健康なまちづくりプロジェクト	03.12～08.11
固形廃棄物処理プロジェクト	04. 9～07. 8
地域警察活動プロジェクト	05. 1～08. 1
メルコスール観光振興プロジェクト	05. 1～08. 1
生活排水処理技術コースプロジェクト	05. 6～10. 3
消防・救助技術コースプロジェクト	05.10～10. 3
アマバ州の氾濫原における森林資源の持続的利用計画	05.11～09. 5
家畜寄生虫技術コース(延長)プロジェクト	06. 3～10. 3
公衆衛生のための生物免疫開発コース(延長)プロジェクト	06. 4～11. 3
野菜生産コース(延長)プロジェクト	06. 4～11. 3
エイズ日和見感染患者ケアコースプロジェクト	06. 7～10. 8
都市内軌道系交通輸送コース(延長)プロジェクト	06.10～10. 3
アグロフォレストリーコースプロジェクト	07. 1～11. 3
熱帯病コース(延長)プロジェクト	07. 2～11. 3
無収水管理プロジェクト	07. 7～10. 7
タバジョス川流域メチル水銀に関する保健監視システム強化プロジェクト	07. 9～09. 9
キャッサバおよび熱帯フルーツの生産、加工、利用コース	07.11～12. 3
交番システムに基づく地域警察活動普及プロジェクト	08.11～11.11
リオグランジドノルテ州小農支援を目指したバイオディーゼルのための油糧作物の導入支援プロジェクト	09. 4～13. 4
アマゾン森林保全・違法伐採防止のためのALOS衛星画像の利用プロジェクト	09. 6～12. 6
サンパウロ州沿岸部における環境モニタリングプロジェクト	10. 3～13. 2
第三国研修「都市内軌道系交通輸送コース」プロジェクト	10. 4～11. 3
ジャラポン地域生態系コリドープロジェクト	10. 4～13. 4
無収水管理コース	10. 4～15. 3
汎アマゾン地域対象水環境保全のための大規模河川流出量計測技術コース	10. 4～15. 3
熱帯雨林モニタリング中核人材育成コース	10. 7～14. 3
人間的出産・出生ケアコース	10. 8～15. 3
ポルトガル語圏アフリカ諸国対象結核対策コース	10.10～15. 3

表-10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件(開発調査案件を含む)(終了年度が2007年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
マナウス工業団地産業廃棄物管理改善計画調査	09. 2～11. 7
ITSマスタープラン調査プロジェクト	12. 3～13. 3

## ブラジル

表-11 2011 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
イタキ港拡張計画準備調査	09. 7～11.10
イタジャイ川流域防災対策事業準備調査（その2）	10. 3～11. 9
アグロフォレストリー農法を用いた環境順応型 BOP ビジネス事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	12. 1～12.12

表-12 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
市立ファンシヤル基礎教育学校増築計画
クリスト・ヘデントール幼稚園整備計画
カッシア市及び近隣地域高齢女性医療環境改善計画
パトロシニオ市及び近隣地域医療環境整備計画
ウベルランジア職業訓練施設改修及び機材整備計画
ジョゼ・ベルナルド・ダ・シルヴェイラ市立病院救急病棟増改築計画
クリチバ市医療・学習環境改善計画
アラサツバ養護学校通学用マイクロバス整備計画
希望の家託児所の増改築計画
視覚障害者支援計画
ブラハの幼きイエス新外来化学療法センター及び看護センター整備計画
モジ・ダス・クルーズス学童保育施設機材整備計画
造園技能士及び庭園管理士養成職業訓練センター用車両整備計画
児童施設エスパソ・ダ・クリアンサ建設計画
移動式保健医療訓練室整備計画
連邦区における貧困層住民のための検診車導入計画
ゴイアス州パドレベルナルド市における薬物依存症更正施設整備計画
トカンチンス州サンタ・テレジーニャ市における保健所整備計画
ローレーナ慈善施設職業訓練教室改修及び機材整備計画
アクリダス児童養護施設総合調理センター及び食堂建設計画
ドトール・ジョアン・アルフレッド・デ・アゼベード特別学校改善計画
ゴイアニア・カンジダ・デ・モライス・コミュニティー教育センター拡充計画
ベレン都市圏低所得世帯児童のための地域診療所整備計画
ロライマ州アミーゴス協同組合ごみ処理設備計画
ツベ地区太陽エネルギー応用飲料水用井戸建設計画

プロジェクト所在図

ブラジル

